

第46回 花巻市景況調査結果

(2021年7月～9月期)

花巻市景況調査

花巻市内中小企業100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は97%。

DI値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。DI値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- 「業況判断DI 5.7ポイント悪化」(▲31.2→▲36.9)
- 「売上額DI ほぼ横ばい」(▲32.9→▲32.2)」

業況判断DI ▲36.9 (全国平均▲28.4)

花巻市の業況判断DIは、今期全産業平均でマイナス幅が5.7ポイント拡大(▲31.2→▲36.9)した。全国平均と比較し8.5ポイント、東北平均と比較して3.7ポイント低い数値となっている。

業種別に見ると、製造業・建設業・小売業が改善を示したものの、前期大幅な改善を示した卸売業が反転して大幅な悪化となり平均を押し下げた。

来期予想は、製造業と卸売業は好転の見込みであり、建設業は横ばい、小売業・サービス業は悪化を見込んでいる。

全国の調査結果では、全産業平均の業況判断が2.6ポイント減(▲25.8→▲28.4)となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。業種別では、製造業が0.3ポイント減で5期ぶりにマイナス幅が拡大、非製造業が3.3ポイント減で2期ぶりにマイナス幅が拡大した。

東北経済産業局管内でも、6県平均3.8ポイントマイナス幅が拡大(▲29.4→▲33.2)した。岩手県においては全産業平均6.3ポイントマイナス幅が拡大し▲35.0となった。

(DI値比較)

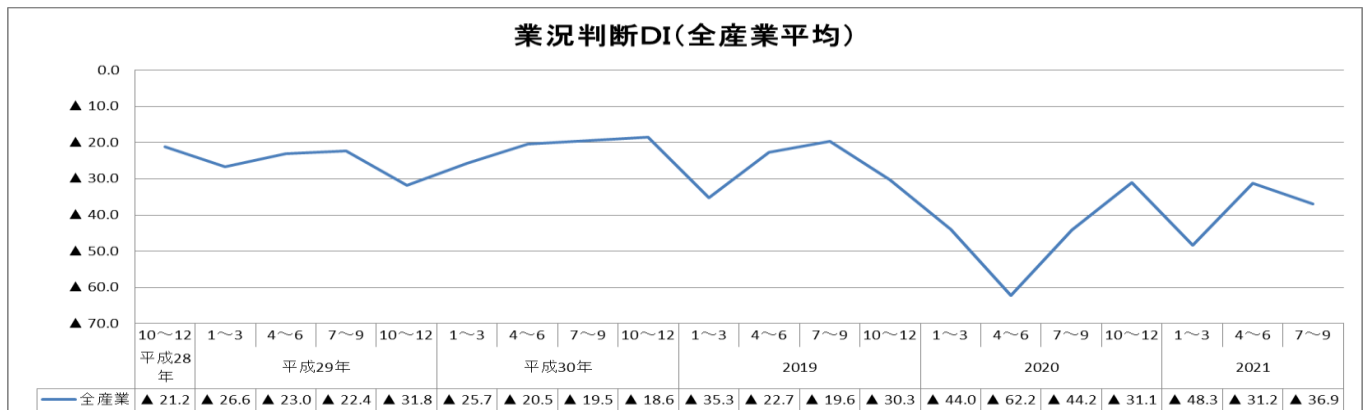
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全産業
全国平均	▲17.5	▲15.9	▲24.3	▲40.9	▲33.4	▲28.4
東北平均	▲19.6	▲17.4	▲25.4	▲48.8	▲39.4	▲33.2
花巻市	▲38.9	▲15.0	▲55.6	▲36.1	▲38.9	▲36.9

業況判断(前期比)

年	平成28年				平成29年				平成30年				2019				2020				2021			前期増減	末期予想
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9					
製造業	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲5.6	▲27.8	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲11.1	▲33.3	▲72.2	▲44.4	▲38.9	▲55.6	▲50.0	▲38.9	↗	11.1	▲27.8		
建設業	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲25.0	▲35.0	5.0	▲10.0	▲45.0	▲50.0	▲10.0	▲25.0	▲25.0	▲20.0	▲15.0	↗	5.0	▲15.0		
卸売業	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲11.1	▲55.6	▲11.1	▲55.6	↘	▲44.4	▲44.4		
小売業	▲28.6	▲34.3	▲42.9	▲40.0	▲42.9	▲51.4	▲37.1	▲14.3	▲42.9	▲51.4	▲22.9	▲30.6	▲58.3	▲69.4	▲83.3	▲66.7	▲41.7	▲55.6	▲41.7	▲36.1	↗	5.6	▲41.7		
サービス業	▲27.8	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲44.4	▲16.7	▲27.8	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲50.0	▲55.6	▲38.9	▲50.0	▲33.3	▲38.9	↘	▲5.6	▲44.4		
全産業	▲21.2	▲26.6	▲23.0	▲22.4	▲31.8	▲25.7	▲20.5	▲19.5	▲18.6	▲35.3	▲22.7	▲19.6	▲30.3	▲44.0	▲62.2	▲44.2	▲31.1	▲48.3	▲31.2	▲36.9	↘	▲5.7	▲34.7		

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

業況判断DI(全産業平均)



売上額DI ▲32.2 (全国平均▲26.5)

売上額DIは、全産業平均0.7ポイント増ではほぼ横ばい(▲32.9→▲32.2)となった。

業種別に見ると、製造業・卸売業が悪化を示し、建設業・小売業は20ポイント以上上昇した。

来期予想では、製造業と卸売業が増加、その他の業種は悪化を予想している。

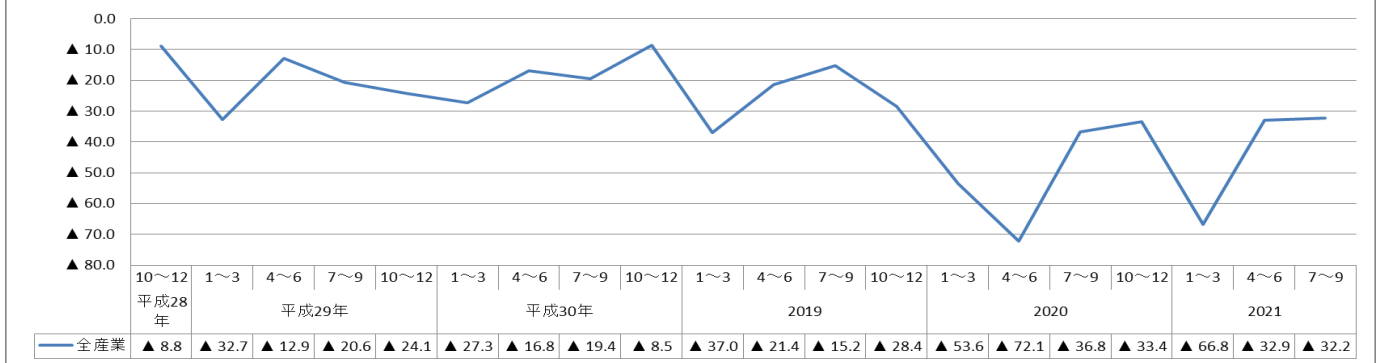
全国の調査結果では、全産業平均▲26.5で前期差1.1ポイントの減となっている。業種別に見ると製造業が0.2ポイント減、非製造業が1.6ポイント減となった。

売上額DI(前期比)

年	平成29年				平成30年				2019				2020				2021			前期増減	末期予想		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9	
製造業	0.0	▲44.4	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲44.4	▲44.4	▲16.7	16.7	▲66.7	▲77.8	▲50.0	▲22.2	▲61.1	▲27.8	▲38.9	↘	▲11.1	▲11.1
建設業	15.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲40.0	10.0	▲20.0	▲40.0	▲80.0	5.0	▲20.0	▲45.0	▲20.0	0.0	↗	20.0	▲15.0
卸売業	▲22.2	▲33.3	11.1	0.0	▲44.4	▲22.2	0.0	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲22.2	▲33.3	▲66.7	▲44.4	▲22.2	▲77.8	▲33.3	▲66.7	↘	▲33.3	▲55.6
小売業	▲25.7	▲31.4	▲42.9	▲48.6	▲31.4	▲48.6	▲25.7	▲25.7	▲48.6	▲60.0	▲5.7	▲30.6	▲66.7	▲77.8	▲75.0	▲61.1	▲58.3	▲77.8	▲44.4	▲16.7	↗	27.8	▲41.7
サービス業	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲27.8	22.2	▲44.4	▲5.6	▲38.9	▲50.0	▲50.0	▲61.1	▲33.3	▲44.4	▲72.2	▲38.9	▲38.9	→	0.0	▲55.6
全産業	▲8.8	▲32.7	▲12.9	▲20.6	▲24.1	▲27.3	▲16.8	▲19.4	▲8.5	▲37.0	▲21.4	▲15.2	▲28.4	▲53.6	▲72.1	▲36.8	▲33.4	▲66.8	▲32.9	▲32.2	→	0.7	▲35.8

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

売上額DI(全産業平均)



経常利益DI ▲41.2 (全国平均▲33.7)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が1.8ポイント縮小(▲43.0→▲41.2)した。2期連続で改善を示したものの全国平均を7.5ポイント下回っている状況。

業種別では、製造業が横ばい、建設業・小売業が改善を示し、卸売業・サービス業が悪化となった。

来期予想では、建設業・サービス業は悪化の予想となっているが、他の業種は好転・横ばいを見込んでいる。

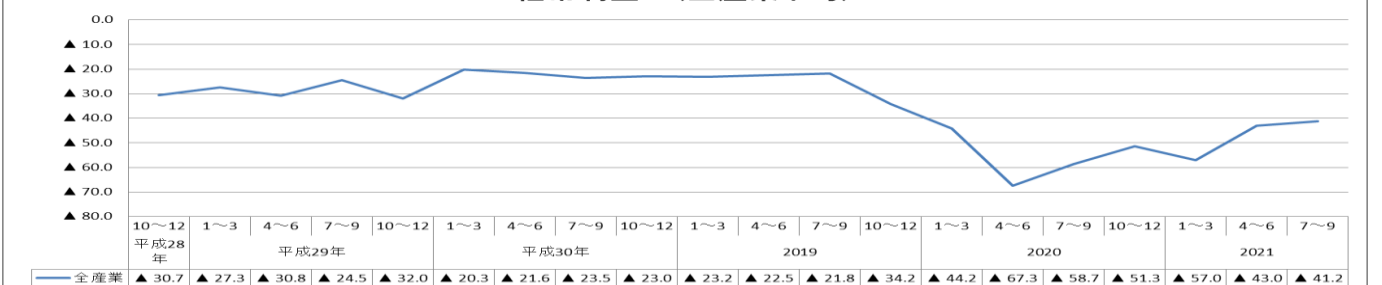
全国の調査結果では、前期差6.5ポイント減(▲27.2→▲33.7)で5期ぶりに悪化に転じた。

経常利益DI(前年同期比)

年	平成29年				平成30年				2019				2020				2021			前期増減	末期予想		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9	
製造業	▲16.7	▲22.2	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲33.3	▲72.2	▲72.2	▲66.7	▲72.2	▲38.9	▲38.9	→	0.0	▲33.3
建設業	▲5.0	▲30.0	▲30.0	▲10.0	▲25.0	0.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	5.0	▲10.0	▲35.0	▲70.0	▲35.0	▲40.0	▲35.0	▲40.0	▲20.0	↗	20.0	▲25.0
卸売業	▲55.6	0.0	▲22.2	▲11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲55.6	▲44.4	▲11.1	▲44.4	▲44.4	▲55.6	↘	▲11.1	▲55.6
小売業	▲37.1	▲40.0	▲57.1	▲57.1	▲57.1	▲51.4	▲42.9	▲37.1	▲54.3	▲40.0	▲31.4	▲41.7	▲61.1	▲58.3	▲77.8	▲69.4	▲50.0	▲66.7	▲52.8	▲47.2	↗	5.6	▲38.9
サービス業	▲38.9	▲44.4	▲22.2	▲27.8	▲50.0	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲5.6	▲27.8	▲27.8	▲38.9	▲50.0	▲61.1	▲61.1	▲72.2	▲88.9	▲66.7	▲38.9	▲44.4	↘	▲5.6	▲50.0
全産業	▲30.7	▲27.3	▲30.8	▲24.5	▲32.0	▲20.3	▲21.6	▲23.5	▲23.0	▲23.2	▲22.5	▲21.8	▲34.2	▲44.2	▲67.3	▲58.7	▲51.3	▲57.0	▲43.0	▲41.2	→	1.8	▲40.6

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

経常利益DI(全産業平均)



資金繰りDI ▲34.0 (全国平均▲19.9)

全産業平均で前期差 9.9 ポイントマイナス幅が拡大 (▲24.1→▲34.0) した。

業種別に見ると、サービス業が大幅に悪化したほか卸売業、建設業も悪化、小売業は改善、製造業は横ばいとなった。

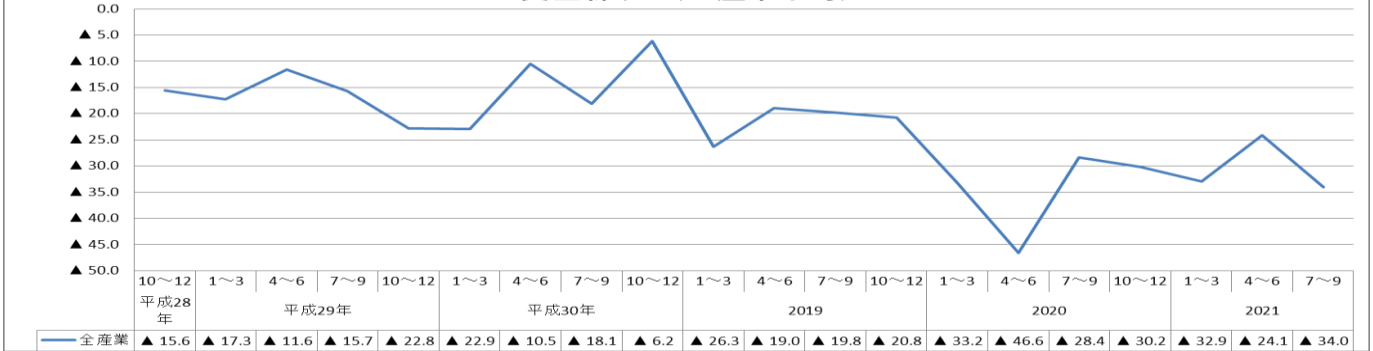
来期予想では、サービス業のみ悪化の見込みとなっているが、他業種は横ばいや好転が見込まれている。全国の調査結果では、全産業平均で 1.5 ポイント減 (▲18.4→▲19.9) となった。製造業が 0.6 ポイント減、非製造業が 2.0 ポイント減でいずれもわずかに悪化した。

資金繰りDI(前期比)

年	平成29年				平成30年				2019				2020				2021			前期増減	来期予想		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9	
製造業	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	0.0	0.0	▲11.1	▲22.2	▲11.1	5.6	▲27.8	▲44.4	▲27.8	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲27.8	→	0.0	▲16.7
建設業	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	▲15.0	0.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲15.0	▲30.0	▲55.0	5.0	▲15.0	▲20.0	▲15.0	▲20.0	↘	▲5.0	▲20.0
卸売業	▲22.2	▲11.1	11.1	0.0	▲33.3	▲22.2	11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲22.2	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲22.2	▲22.2	▲44.4	↘	▲22.2	▲44.4
小売業	▲22.9	▲31.4	▲31.4	▲34.3	▲31.4	▲37.1	▲25.7	▲20.0	▲20.0	▲40.0	▲14.3	▲33.3	▲38.9	▲52.8	▲61.1	▲41.7	▲41.7	▲44.4	▲44.4	▲33.3	↗	11.1	▲30.6
サービス業	▲22.2	▲33.3	▲16.7	▲33.3	▲22.2	▲50.0	▲22.2	▲33.3	0.0	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲44.4	▲55.6	▲55.6	▲11.1	▲44.4	↘	▲33.3	▲50.0
全産業	▲15.6	▲17.3	▲11.6	▲15.7	▲22.8	▲22.9	▲10.5	▲18.1	▲6.2	▲26.3	▲19.0	▲19.8	▲20.8	▲33.2	▲46.6	▲28.4	▲30.2	▲32.9	▲24.1	▲34.0	↘	▲9.9	▲32.3

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

資金繰りDI(全産業平均)



従業員DI ▲17.6 (全国平均▲6.2)

従業員数DIは、12.4 ポイントマイナス幅が拡大 (▲4.6→▲17.0) し、大幅な減少を示した。

産業別に見ても全業種で減少となった。

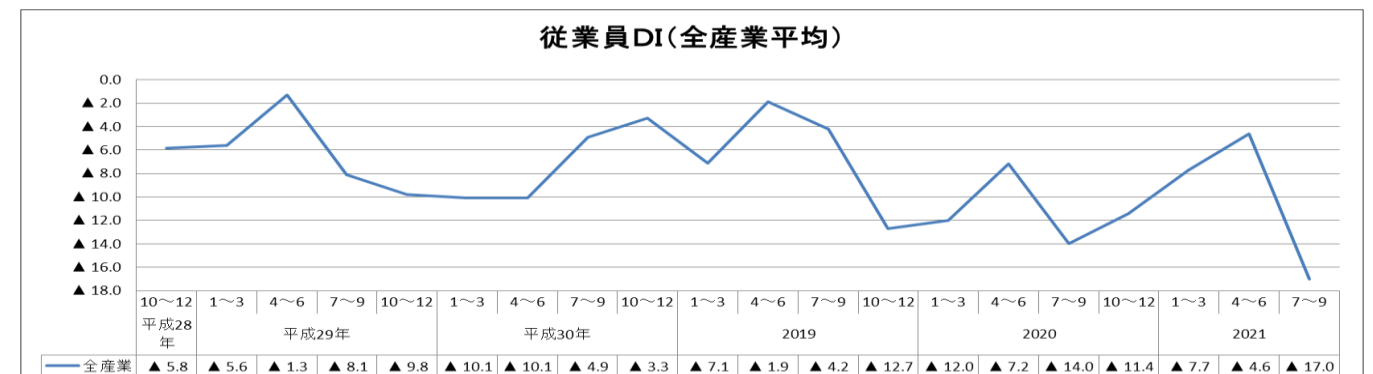
全国調査の従業員DIは、全産業ベースで前期▲5.5→今期▲6.2と0.7ポイント減少した。

従業員DI(前年同期比)

年	平成29年				平成30年				2019				2020				2021			前期増減	来期予想		
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9	
製造業	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲11.1	0.0	5.6	▲27.8	▲16.7	▲5.6	▲33.3	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲27.8	↘	▲11.1	▲11.1
建設業	▲15.0	0.0	5.0	▲15.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲5.0	0.0	▲5.0	10.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	▲25.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	5.0	▲10.0	↘	▲15.0	▲10.0
卸売業	11.1	0.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲11.1	0.0	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	11.1	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲33.3	↘	▲22.2	▲44.4
小売業	▲8.6	▲5.7	▲5.7	▲14.3	▲11.4	▲2.9	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.8	▲11.1	0.0	0.0	▲2.8	0.0	0.0	▲8.3	↘	▲8.3	▲8.3
サービス業	0.0	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲11.1	5.6	0.0	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	▲16.7	0.0	0.0	▲5.6	↘	▲5.6	▲11.1
全産業	▲5.8	▲5.6	▲1.3	▲8.1	▲9.8	▲10.1	▲10.1	▲4.9	▲3.3	▲7.1	▲1.9	▲4.2	▲12.7	▲12.0	▲7.2	▲14.0	▲11.4	▲7.7	▲4.6	▲17.0	↘	▲12.4	▲17.0

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

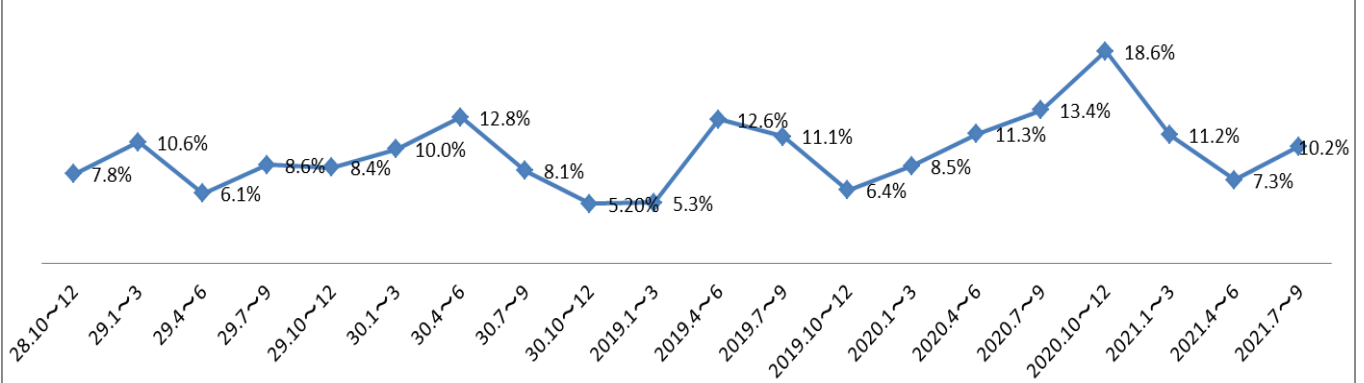
従業員DI(全産業平均)



設備投資動向

- ・ 今期設備投資を実施した企業の割合は、7.3%（前期 11.2%）となり 2 期連続で減少した。
- ・ 来期設備投資を計画している企業の割合は 8.3% でわずかに増加の見込み。
- ・ 全国の調査結果では今期 17.7% で前期より 0.5 ポイント増加した。来期さらに 0.5 ポイント増加の見込み。

設備投資実施状況の推移
(全業種平均値)



直面している経営上の問題点

製造業	1 位	生産設備の不足・老朽化	24%	建設業	1 位	材料価格の上昇	20%
	2 位	需要の停滞	21%		2 位	熟練技術者の確保難	18%
	3 位	原材料価格の上昇	16%		3 位	官公需要の停滞	16%
卸売業	1 位	需要の停滞	28%	小売業	1 位	需要の停滞	21%
	2 位	販売単価の低下・上昇難	18%		2 位	消費者ニーズの変化	17%
	3 位	大企業との競争激化	14%		3 位	購買力の他地域流出	13%
サービス業	1 位	需要の停滞	31%				
	2 位	利用者ニーズの変化	18%				
	3 位	材料等仕入単価の上昇	13%				

- ・ 全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1 位	2 位	3 位
製造業	需要の停滞	原材料価格の上昇	生産設備の不足・老朽化
建設業	材料価格の上昇	従業員の確保難	民間需要の停滞
卸売業	需要の停滞	仕入単価の上昇	従業員の確保難
小売業	需要の停滞	消費者ニーズの変化	大・中型店との競争激化
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化	従業員の確保難